



全国手をつなぐ育成会連合会の 今後の活動について

全国手をつなぐ育成会連合会 会長 久保厚子

私ども全国手をつなぐ育成会連合会は、約64年前に、3人の知的に障がいのある子の母親が子どもたちの幸せを願い「我が子にも教育を！」「我が子にも人権と幸せを！」と訴え、「悲しみを乗り越えて共に我が子の幸せを！」と全国の同じ立場の親たちに呼び掛けて設立した会です。その後、社会福祉法人となりましたが社会福祉法人法の改革もあり、自ら社会福祉法人を返上して、平成26年7月に新たに全国組織として立ち上げました。全国の47都道府県育成会と8政令指定都市育成会を正会員とし、各正会員には各市町村育成会の支部があります。また、全国8ブロックで地域連携を活性化して連合体として、地方組織の活性化を図るためのブロック育成会の活動も行なっています。その他には、活動に賛同して下さる方や支えて下さる方々の「賛助会員」もおられます。

活動の内容は、長年行ってきました「育成会活動」である「知的障がいのある人たちの人権擁護」と「必要な政策提言」を中心とした運動を行なうために「事務サポートセンター」「権利擁護センター」

「政策センター」「本人活動支援委員会」「国際委員会」の5つの事業と、「事業所協議会」として1事業所を、6か所の正会員育成会が事業幹事として担い連携を取りながら事業を行っています。

また毎年、全国大会、各ブロック大会を行い、各都道府県・政令指定都市ごとでも大会を行っています。

今までの育成会活動の成果としては、「精神薄弱者福祉法」「知的障害者年金制度」「知的障害者扶養共済制度」「JR運賃の割引制度」「特殊学級制度」「全員義務教育制度」「特別児童手当の拡大」そして近年では「成年被後見人の選挙権回復」などがあります。

今後の活動としましては、昨年の相模原の施設の悲しい事件でも改めて感じ、活動を強化しなければならない事として「障害者の虐待防止活動」

「障害者の差別防止活動」を考えています。これらの活動のためには、まず障害者を知っていただく必要がありますので、そのための疑似体験チームを全国各地に作り、警察、消防署、病院、民生委員、学校、公共交通機関、商工会、自治会など様々な所を回り、「障害者理解活動」を展開していく必要があると思っています。そのうえで「障害者の虐待防止活動」や「障害者の差別防止活動」を中心とした「障害者の権利擁護活動」も、他の団体や関係者・関係機関と共同でしっかりと着実に取り組んでいきたいと願っています。

加えて、障がいのある人の就労と共に、本人活動や本人の余暇支援も大切です。近年障害者の施策は様々に整備されてきましたが、今あるサービスをつなぎ合わせるだけでは本当の意味での障がいのある人の充実した暮らしにはなりません。民間が行う地域での緩やかな幅の広い取り組みが、本人の仕事や豊かな暮らしを創りだすことが出来ると思っています。地域での本人と家族を支える取り組みは欠かせないと考えています。

育成会は、障がいのある人たちの豊かで充実した暮らしの一つとして、スポーツと同時に「障害者の芸術活動」の推進に力を入れて行きたいと思っています。2020年には東京でのオリンピック・パラリンピックが開催されます。オリンピックはスポーツの祭典だけではなく文化・芸術の祭典でもあります。この機会を梃にして、障がいの種別を超えた文化・芸術を他の団体と連携して推進していきたいとも願っています。

(公社)日本精神保健福祉連盟とも、ぜひ「障害者の権利擁護活動」や「虐待防止活動」「差別防止活動」と「障害者の文化・芸術活動」を、協力と連携をしながら活動を押し進めさせていただければと願っています。今後ともどうぞ宜しくお願い申し上げます。

第64回精神保健福祉全国大会が開催される

公益社団法人 日本精神保健福祉連盟 事務局長

中山 拓治

平成28年10月13日に群馬県高崎市の群馬音楽センターで、第64回の精神保健福祉全国大会が厚生労働省及び公益社団法人日本精神保健福祉連盟が主催し、群馬県、高崎市、(公社)日本精神科病院協会群馬県支部、群馬県精神神経科診療所協会、群馬県精神保健福祉協会が共催、最高裁判所、内閣府ほか多数の中央省庁、各種障害者団体、医療関係団体等の後援を受けて群馬県内外の精神保健福祉関係者や精神に障害を抱える当事者等約1100人が参加して開催されました。

本大会は、「誰にでもできることがある社会の実現に向けて」をテーマに、すべての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現につなげることを目的として、平成28年4月「障害者差別解消法」が施行されました。子供から高齢者、障害者、すべての方々が自らできることを見つけるとともに、お互いに尊重し合い、誰もが必要とされていると感じられる共生社会の実現を目指し、精神保健福祉に関する理解を深め、正しい知識の普及と精神保健福祉施策の推進を目指し、開催されたものです。

午前10時から始まった記念式典では、最初に前年開催地の山梨県から「心をひらく鍵」の引き渡しが行われた後、福田正人大会実行委員会会长の開会の言葉に引き続き、鮫島健公益社団法人日本精神保健福祉連盟会長の式辞、厚生労働大臣、群馬県知事、高崎市長の挨拶がありました。その後、精神保健福祉事業功労者の表彰に移り、個人51名及び10団体に厚生労働大臣表彰状が授与され、続いて公益社団法人日本精神保健福祉連盟会長表彰、群馬県知事表彰、群馬県精神保健福祉協会会長表彰が行われました。受賞された皆様には日頃からの活動に敬意を表すると共に、心からお慶びを申し上げます。

記念式典は、最後に次回開催県の滋賀県角野文彦健康医療福祉部次長から歓迎の挨拶で滞りなく終わりました。

記念式典終了後には、アトラクションとして知的障害がある障害児入所施設「群馬県立しろがね学園」の皆様によるダンス披露、そして、薬物依存症のリハビリ施設のNPO法人アパリ藤岡ダルクの皆様による琉球太鼓（エイサー）の演奏をエネルギーッシュにご披露いただき、会場を大変盛り上げてくれました。

アトラクションにご出演していただいた皆様には、感動をいただき、また、熱演をどうもありがとうございました。

午後からは、「身近にある<できること>」をテーマにした全盲の石田由香里さんの記念講演がありました。石田さんは1歳3カ月で網膜芽細胞

腫により両眼を摘出し全盲となり、盲学校、大学付属の視覚特別支援学校を卒業されました。その後、国際基督教大学教養学部に入學し、在学中にフィリピンへのスタディツアー参加の交流を通して海外支援に興味を持ち、大学卒業後NPO法人フリー・ザ・チルドレン・ジャパンに所属し、フィリピンで障害者支援事業に取り組んでおられます。講演では、石田さんの著書にある「<できること>の見つけ方—全盲女子大生が手に入れた大切なもの」に触れられ、「できないこと」もあったが、「できることに目を向けることで世界が広がった」などと語られていました。

その後の「誰にでもできることがある社会の実現に向けて」というテーマでのシンポジウムでは、次の三名の方々が登壇し、がんや薬物依存、発達障害を巡る医療や支援の現状について意見が交わされました。

大島 主好氏（群馬県がん患者団体連絡協議会会長）

大島氏は公益社団法人日本オストミー協会群馬県支部群馬あかぎ互療会会長を務められるとともに現職も務められています。

山本 大氏（NPO法人アパリ藤岡ダルクディレクター）

山本氏はダルクでのプログラム・コーディネート、家族相談、講演活動、刑務所での薬物離脱指導など薬物依存症者への支援に従事し、活躍されています。

安田 淑美氏

（群馬大学健康支援総合センター カウンセラー・臨床心理士）

安田氏は群馬県職員として心身障害者福祉センター、精神保健福祉センター等で心理判定員として永年勤務後、群馬県発達障害者支援センターを立ち上げ所長を務められ、退職後の現在は同センターのアドバイザーとして活躍されています。

本大会は、武田 滋利大会実行委員会副会長の閉会の言葉で盛会のうちに閉幕しました。

今大会を成功裡に終えることができましたのは、大会実行委員会の福田会長はじめ実行委員会の委員の方々、そして群馬県、高崎市ならびに関係団体の皆様のおかげであり、ご協力に心より厚く御礼申し上げます。



講演する石田由香里さん

第16回全国障害者スポーツ大会が開催される

公益社団法人日本精神保健福祉連盟理事・スポーツ推進委員会事務局長
一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会 理事

高 畑 隆

第16回全国障害者スポーツ大会は、平成28年度10月22日（土）～24日（月）花巻市総合体育館で団体競技・バレーボール、知的障害の部・精神障害の部・聴覚障害の部が開催されました。精神障害者の部は、青森県（北海道東北）、埼玉県（関東）、名古屋市（中部）、京都市（関西）、高知県（中国四国）、福岡県（九州・沖縄）、岩手県（主催県）です。



1日目第1試合は岩手県対福岡県で、福岡県が先行します。地元の岩手県チームは、リハーサル大会よりも力量がアップし、福岡県と互角の試合を見せましたが、福岡県が2対0で準決勝に勝ち上がりました。2日目第2試合は高知県対京都市で、高知県が多彩な攻撃で京都市に先行し、一時接戦となりますが2対0で高知県が勝ち上がります。試合後は応援団にお礼の挨拶を行っています。第3試合は、名古屋市対青森県で、青森県が名古屋市の攻撃に粘り強く守り、中盤は名古屋市が流れをつかみ青森県を下して、2対0で勝ち上がりました。準決勝は、福岡県対埼玉県で、埼玉県が福岡県をサーブで崩しますが、福岡県が非常に高い変化球サーブで埼玉県を追い上げ、埼玉県が1セットを先取します。第2セットは福岡県が埼玉県を下します。第3セットはジュースにもつれ込みますが埼玉県が勝利し、準決勝に進みます。次の準決勝は高知県対名古屋市で、名古屋市がセッターにボールを集めて先取します。高知県は名古屋市の流れを止められず、名古屋市が2対0で準決勝に進みます。交流試合は岩手県が2対0で京都府

を下します。次の交流試合は青森県の勢いが勝り2対0で岩手県を下します。3日目3位決定戦の福岡県対高知県は福岡県がリードして引き離し、2対0で福岡県が3位となります。決勝戦は埼玉県対名古屋市で、埼玉県の多彩な速攻で名古屋市を圧倒し、2対0で優勝しました。優勝は埼玉県選抜、準優勝は名古屋市、3位は福岡県です。



全国障害者スポーツ大会では精神障害者もスポーツ選手として、毎日の練習、ルール理解、挨拶・礼儀、団体行動による公的大会参加です。参加チームは、他チームとの協働、地域貢献、障害者スポーツ協会・バレーボール協会との協働が期待されます。今後、大会は愛媛県大会八幡浜市市民スポーツセンター（オープン競技でフットサル）、福井県、茨城県、鹿児島県、三重県、栃木県、佐賀県、滋賀県の予定です。また、手帳による選手資格と個人種目に卓球が検討されています。



就労支援フォーラム NIPPON 2016 開催報告

一般社団法人日本精神科看護協会 業務執行理事

仲野栄

平成28年12月3日（土）～4日（日）に、東京都新宿区で就労支援フォーラム NIPPON 2016 を開催しました。開催の1ヶ月前には、キャンセル待ちも受け付けることができないほどたくさんの申し込みがありました。

約1500名が参加したフォーラムでは、いろいろな領域の分科会が企画されました。その中で最も多くの参加者を集めた日精看企画の「精神症状が安定しない人への就労支援～看護師が行うケアの成果～」では、訪問看護ステーションと看護師が管理者を務める就労継続支援B型事業所から報告がありました。会場からもたくさんの質問が出され、熱い分科会になりました。

以下、分科会登壇者の声をご紹介します。



分科会では、日頃、私が感じている「訪問看護で行う就労支援」の成果を報告しました。分科会の中で最も参加者が多く、就労支援事業所の方々が精神疾患のある方への対応に苦慮されていることがわかりました。

わたしたち医療関係者が就労支援にかかわることで、就労支援事業所や企業の方に安心感が生まれ、雇用促進につながっていくと思います。病状が悪化したときに直接主治医に相談できれば理想的ですが、現実には難しい点も多く、ぜひ看護師に相談してくださいとお伝えしました。訪問看護では利用者とじっくり向き合い、自宅を訪問することで暮らしが見え、その人らしい生き方と一緒に考え、共に行動することができます。就労して、変わっていくその過程を間近で見ることができ、看護師として就労定着支援までかかわれることに喜びとやりがいを感じています。

全国の支援者の方々と直接話せる機会がもてて、もっとがんばっていいんだと刺激を受けた2日間でした。

那須祐子（マーノ訪問看護ステーション 所長）

分科会に参加されている方々は、精神障害と聞くだけで「どうしよう」「わからないことだから不安が・・・」と、目に見えない障害に対する不安と対応のしかたに悩んでいました。病状が回復し、就労生活をより安定したものにするには、当事者と支援者がもっと気軽に（高血圧症や糖尿病の話をするように）話ができるツールや、さまざまな支援の体験が必要だと感じました。当事者と支援者との間の触媒となるのが私たち精神科看護師の役割です。医療現場から、さらに地域・福祉領域に精神科看護が必要とされていることが実感できました。

西岡由江

（障害者福祉サービスセンター ウェーブ 施設長）

分科会での発表で、自分自身が日頃いろいろな障害とどう向き合い、どう仕事をしているのかをあらためて考えることができました。特に、精神障害の方々のストレスの状態や仕事をしていくうえでの負荷のかけ具合などは難しく、途中で通所できなくなったり、しんどくなつて辞めてしまうケースもめずらしくなく、本当に本当に難しいことが多いです。分科会の参加者の様子を見ると、私と同じような悩みをもっている方が多く、「見えない」「わからない」と腫れ物に触るように精神障がい者を支援し、悩んでいることがわかりました。大切なことは、利用者がその人らしく生きるために私たちに何ができるのかを利用者とともに悩み、福祉の現場だけで悩むのではなく、医療関係者にも一緒に悩んでもらうことだと思っています。

水野慶子

（障害者福祉サービスセンター ウェーブ
サービス管理責任者）





動き movement

佐賀県精神保健福祉センターの動き

佐賀県精神保健福祉センター 所長 峯田 聖

佐賀県精神保健福祉センターは、佐賀県の中心に位置する小城市的閑静な住宅街にあり、2階建ての古い建物の中は、8名の職員が審査担当係相談指導担当係に分かれて、精神医療審査会業務や精神保健福祉相談業務等、精神保健福祉センター運営要領に基づくセンター業務を行い、佐賀県精神保健福祉協会の事務局も担当しています。センターの敷地内には佐賀県精神障害者家族連合会事務局もあり、現在は九州ブロック大会開催に向協力して取り組んでいます。

精神保健福祉センターの業務の重点項目は、精神保健福祉法の改正や関連法の施行、大規模災害や重大事件等社会の情況により年々変化していきますが、常に優先順位を高く置いているのは、「センターでなければやれること」です。

「自殺総合対策事業」では、「思春期精神保健福祉相談事業」と合わせて、中高年層から若年層へターゲットをシフトさせ、教育機関等関係機関と連携して、より実践的なゲートキーパー研修を行い、

人材育成の輪を広げ、うつ病や発達障害などの精神疾患の早期発見、早期介入につなげています。

近年、大きな社会問題となっている「アルコール薬物関連問題」については、当事者・家族の自助グループと連携し、フォーラムや研修会を開催して普及啓発を行い、家族の当事者に対するコミュニケーションを改善するためのトレーニングツールを家族教室に取り入れ、当事者・家族の回復支援につなげています。

また、平成28年の熊本地震では、佐賀県DPATが初動しましたが、支援者側としての経験を踏まえ、佐賀県が支援を受ける側になった場合を想定して、超急性期から中長期に至るまでの医療型支援と地域保健型支援をまとめた「佐賀県DPAT活動マニュアル」の作成作業を、精神保健福祉センターが中心となって現在急ピッチで進めています。

このように、時代の要請に柔軟に対応できる精神保健福祉センターを、関係各機関と連携しながら今後も目指していきたいと思います。



動き movement

山梨県立精神保健福祉センターの動き

山梨県立精神保健福祉センター 所長 小石誠二

山梨県は高齢化率28.2%と全国より高めですが、健康寿命も高いです。日本住血吸虫症という、水田などで皮膚から入る重い寄生虫病を克服した歴史も関係して、果樹栽培が盛んです。富士山や温泉と観光資源も豊富ですが、以前は水晶が採れたので宝石加工、富士東部地域の繊維産業なども伝統的に盛んで、産業構造は製造業の構成比が高いです。

人口あたりの保健師数が最近まで全国一で、愛育会による母子保健活動も盛んです。精神保健協会の活動の幅広さも特長です。同協会は昭和42年の発足で、昭和46年の当センター設置に際しても尽力された松井紀和会長の求心力で教育や産業も含め幅広い人達が参加し、精神保健大会をはじめ心の健康についての講演会や研修会、各種調査や研究会などを行っています。近年はやや縮小傾向ですが、現在も当センターが事務局を担い、年5回の研究会、毎年の機関誌発行、テーマを設定してセミナー開催などを続けています。

当センターは正規職員10名と小規模ですが、精

神保健福祉相談は電話相談事業の他に、職種を問わず電話や来所での相談に丁寧に対応しています。ひきこもり対策は、近藤直司前所長（現、大正大学）が発展されましたが、市町村や医療との連携は課題で、昨年度に県庁の担当課が設置した「ひきこもり相談窓口」と共に推進を図っているところです。依存症対策は平成26年度から種別を問わない形で家族教室を始めましたが、本人への認知行動療法に基く支援システムは予定できていません。自殺対策は県内の多発地対策が奏功しましたが、県民の自殺死亡率も全国平均を上回ったため、三次救急に搬送された自殺未遂者を丁寧に支援者へ繋ぐことを中心とした再企図防止事業を平成22年から開始しました。平成27年度から所内に「自殺防止センター」が設置され、上記や人材育成、データの解析と自殺対策ネットワーク会議などを行っています。警察庁の、県内で自殺された人数を県の人口で割る自殺死亡率でも、平成27年は全国ワースト1を返上しました。

公益社団法人日本精神保健福祉連盟役員並びに名誉会長一覧

平成29年2月現在

1. 理 事 (16名)

【代表理事 2名】

会 長 賴 島 健 公益社団法人日本精神科病院協会 名誉会長
理 事 長 鹿 島 晴 雄 国際医療福祉大学大学院教授・慶應義塾大学医学部客員教授

【常務理事 3名】

常務理事 大 西 守 日本精神衛生学会 常任理事
富 松 愈 公益社団法人日本精神科病院協会 副会長
竹 島 正 一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会 会長

【理 事 11名】

理 事 牛 島 定 信 公益財団法人日本精神衛生会 顧問
佐 藤 讓 二 公益財団法人復光会 常勤理事
米 谷 和 春 公益財団法人矯正協会 総務企画部副部長
中 田 克 宣 公益社団法人全日本断酒連盟 理事長
早 川 幸 男 一般社団法人日本精神科看護協会 業務執行理事
田 中 慶 司 公益社団法人アルコール健康医学協会 理事長
渡 辺 洋 一郎 公益社団法人日本精神神経科診療所協会 会長
竹 中 秀 彦 公益社団法人日本精神保健福祉士協会 相談役
大 野 史 郎 公益社団法人日本精神科病院協会 理事
高 畑 隆 一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会 理事
田 中 正 博 全国手をつなぐ育成会連合会 統括

2. 監 事 (2名)

松 村 英 幸 公益社団法人日本精神科病院協会(医療法人社団根岸病院 理事長・院長)
丸 山 晋 一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会 監事

3. 名誉会長 (3名)

栗 田 正 文 公益社団法人日本精神科病院協会 名誉会長
保 崎 秀 夫 慶應義塾大学 名誉教授
仙 波 恒 雄 公益社団法人日本精神科病院協会 名誉会長

【役員任期 平成27年6月19日より
平成29年の定時社員総会終了まで】

注1 公益社団法人日本精神保健福祉連盟定款
第27条（役員の任期）によるものとする。

〈編集後記〉

連盟だよりNo. 58をお届けします。

本号では、全国手をつなぐ育成会連合の活動について、久保厚子会長よりご玉稿を頂戴しました。今までに多くの成果が得られた一方で、不幸な事件が出現するなど、当連盟が一丸となって喫緊の課題を克服する必要性を強く感じました。深く御礼申しあげます。

(一社)日本精神科看護技術協会から、昨年に引き続き就労支援フォーラムのご報告をいただきまし。分科会での討議などその熱気が伝わるとともに、精神障がい者就労・雇用問題が大きな課題であることを改めて実感しました。

また、第64回精神保健福祉全国大会、第16回全国障がい者スポーツ大会も無事終了しました。地元をはじめ、関係された多くの方々に、紙面を借りて心より感謝申しあげます。

本年も、皆様からのますますのご協力をお願いいたします。
(M. O.)

編集委員会

委員長 大 西 守 公益社団法人日本精神保健福祉連盟常務理事

委 員 仲 野 栄 一般社団法人日本精神科看護協会業務執行理事

高 畑 隆 一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会理事

塩 入 祐 世 公益社団法人日本精神神経科診療所協会会員

東京精神神経科診療所協会理事

寺 田 一 郎 (社福)ワーナーホーム理事長

発 行 平成29年2月15日

発行者 公益社団法人 日本精神保健福祉連盟

会長 賴 島 健

〒108-0023 東京都港区芝浦3-15-14

TEL 03-5232-3308 FAX 03-5232-3309

Email : f-renmei@nisseikyo.or.jp

HP : http://www.f-renmei.or.jp

印 刷 社会福祉法人 新樹会 創造印刷